



平成20年度（2008年度）収支決算書

- ・ 収支計算書
- ・ 正味財産増減計算書
- ・ 貸借対照表
- ・ 計算書類に対する注記
- ・ 財産目録
- ・ 理事者による確認書
- ・ 独立した公認会計士の監査報告書



特定非営利活動法人

日本紛争予防センター



収 支 計 算 書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
収 入 の 部			
Ⅰ 入 会 金 ・ 会 費 収 入			
1 賛 助 会 費	2,700,000	3,330,000	△ 630,000
2 支 持 会 費	2,400,000	560,000	1,840,000
3 一 般 会 費	2,000,000	230,000	1,770,000
Ⅱ 助 成 金	187,210,000	40,720,516	146,489,484
Ⅲ 受 託 金	34,737,000	4,604,725	30,132,275
Ⅳ 寄 付 金	3,000,000	1,427,086	1,572,914
Ⅴ 事 業 収 入		0	0
Ⅵ 雑 収 入		1,143,494	△ 1,143,494
当 期 収 入 合 計 (A)	232,047,000	52,015,821	180,031,179
前 期 繰 越 収 支 差 額	4,300,000	9,420,967	△ 5,120,967
収 入 合 計 (B)	236,347,000	61,436,788	174,910,212
支 出 の 部			
Ⅰ 事 業 費			
1 紛 争 予 防 事 業 費			
A. ア フ リ カ 事 業	106,260,000	13,881,604	92,378,396
B. カ ン ボ ジ ア 事 業	41,347,000	10,229,755	31,117,245
C. ス リ ラ ン カ 事 業	19,550,000	0	19,550,000
D. バ ル カ ン 事 業	0	8,405,073	△ 8,405,073
2 紛 争 予 防 ネットワーク	5,654,000	6,370	5,647,630
3 教 育 研 修 ・ 人 材 育 成	4,882,000	35,000	4,847,000
4 調 査 研 究 ・ 政 策 提 言 活 動	6,000,000	32,346	5,967,654
5 出 版 ・ 広 報	480,000	30,000	450,000
6 会 議 ・ イ ベ ン ト 開 催		0	0
Ⅱ 管 理 費			
1 事 務 諸 費	2,160,000	1,414,675	745,325
2 管 理 諸 経 費	540,000	2,417,531	△ 1,877,531
3 会 議 費	240,000	3,598	236,402
4 人 件 費	42,228,000	4,753,842	37,474,158
5 家 賃	669,000	693,000	△ 24,000
Ⅲ そ の 他 支 出			
1 固 定 資 産 取 得		413,017	△ 413,017
2 予 備 費	900,000	0	900,000
当 期 支 出 合 計 (C)	230,910,000	42,315,811	188,594,189
当 期 収 支 差 額 (A)-(C)	1,137,000	9,700,010	△ 8,563,010
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B)-(C)	5,437,000	19,120,977	△ 13,683,977

正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額	
1 増 加 の 部		
(1) 資 産 増 加 額		
保 証 金 増 加 額	413,017	
当 期 収 支 差 額	9,700,010	
増 加 額 合 計		10,113,027
2 減 少 の 部		
(1) 資 産 減 少 額		
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 額	118,521	
(2) 負 債 増 加 額		
減 少 額 合 計		118,521
当 期 正 味 財 産 増 減 額		9,994,506
前 期 繰 越 正 味 財 産 額		9,721,387
期 末 正 味 財 産 合 計 額		19,715,893

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
1 現 金 及 び 預 金	14,600,066	1 未 払 金	809,980
2 未 収 入 金	6,310,506	2 未 払 費 用	350,827
3 仮 払 金	218,253	3 預 り 金	847,041
流動資産合計	21,128,825	流動負債合計	2,007,848
II 固 定 資 産		II 固 定 負 債	
1 有 形 固 定 資 産	-		
車 両 運 搬 具	-	固 定 負 債 合 計	-
器 具 備 品	107,569	負 債 合 計	2,007,848
有形固定資産合計	107,569		
 		III 正 味 財 産 の 部	
2 その他の固定資産		正 味 財 産	19,715,893
電 話 加 入 権	74,330	(うち当期正味財産増加額)	9,994,506
保 証 金	413,017		
その他の固定資産合計	487,347		
固定資産合計	594,916	正味財産合計	19,715,893
資産合計	21,723,741	負債及び正味財産合計	21,723,741

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却
定率法
- (2) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金及び預金、仮払金、未収入金、未払金、未払費用、前受金、預り金を含めている。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 及 び 預 金	8,346,944	14,600,066
未 収 入 金	2,119,133	6,310,506
仮 払 金	0	218,253
合 計	10,466,077	21,128,825
未 払 金	879,197	809,980
未 払 費 用	34,200	350,827
前 受 金	0	0
預 り 金	131,713	847,041
合 計	1,045,110	2,007,848
次期繰越金収支差額	9,420,967	19,120,977

3. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 額	当 期 末 残 高
器 具 備 品	226,090	118,521	107,569
合 計	226,090	118,521	107,569

4. 当法人は収益事業を行っておらず、したがって収支決算書は特定非営利活動に係る事業に関するものである。

財 産 目 録

平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在

(単位 円)

科 目	金 額	
I 資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金		
現 金 手 許 有 高	1,721,213	
預 金 普 通 預 金	12,878,853	
現 金 及 び 預 金 計	14,600,066	
(2) 未 収 入 金 会 費 等	6,310,506	
(3) 仮 払 金	218,253	
流 動 資 産 合 計		21,128,825
2 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
車 両 運 搬 具 品	-	
器 具 備 品	107,569	
(2) そ の 他 の 固 定 資 産		
電 話 加 入 権	74,330	
保 証 金 計	413,017	
固 定 資 産 合 計		594,916
資 産 合 計		21,723,741
II 負 債 の 部		
1 流 動 負 債		
(1) 未 払 金 未 払 給 与 及 び 未 払 経 費 他	809,980	
(2) 未 払 費 用 事 務 所 短 期 未 払 金	350,827	
(3) 預 り 金 未 払 給 与 源 泉 所 得 税	847,041	
流 動 負 債 合 計		2,007,848
2 固 定 負 債		
固 定 負 債 合 計		-
負 債 合 計		2,007,848
正 味 財 産		19,715,893

理事者による確認書

平成21年7月17日

公認会計士 瀬山 剛 殿

特定非営利活動法人
日本紛争予防センター
理事長 堂之脇光



当法人の2008年度収支決算に関する調査に対して私たちが知り得る限りにおいて、下記のとおりであることを確認いたします。また、収支決算書の作成責任は理事者にあることを承知しております。

1. 収支決算書は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び定款に準拠して収支状況を正しく示しております。
2. 収支決算書及びその作成の基礎となる会計記録に記録していない重要な取引はありません。
3. 理事者や内部統制に重要な役割を果たしている職員等による収支決算書及び管理報告書に重要な影響を与える不正及び違法行為はありません。
4. 貴殿から要請のあった会計記録及びそれらに関する資料は、すべて貴殿に提供いたしました。
5. 所轄官庁からの指導等で収支決算書に重要な影響を与える事項はありません。
6. 契約不履行の場合に収支決算書に重要な影響をもたらすような契約諸条項は、すべて遵守しております。
7. 収支決算書に計上又は注記している事項を除き、重要な偶発事象及び後発事象はありません。

以上

独立した公認会計士の監査報告書

平成21年7月21日

特定非営利活動法人
日本紛争予防センター
理事長 堂之脇光朗 殿

港 総合 会計 事務所
公認会計士

瀬山 剛



私は、特定非営利活動法人日本紛争予防センターの依頼に基づき、2008年度(第8期)決算期に関する事業収支報告書(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)が、会計帳簿及び特定非営利活動法人日本紛争予防センターが指定する様式に基づいて適切に作成されているか否かについて調査を行った。この事業収支報告書の作成責任は特定非営利活動法人日本紛争予防センターの理事長にあり、私の責任は、独立の立場から事業収支報告書に対する意見を表明することにある。

私はこの調査にあたり以下の手続を実施した。

法人の収支について

- ① 収支決算書について会計帳簿と照合した。
- ② 支出項目について根拠資料との整合性を検討した。
- ③ 支出項目の妥当性を検討した。
- ④ 支出項目の集計結果を検討した。

上記手続を実施した結果、私は上記の特定非営利活動法人日本紛争予防センターが作成した平成21年度収支決算書が、会計帳簿に基づいて、かつ指定様式に基づき適切に作成されているものと認める。

特定非営利活動法人日本紛争予防センターと私との間には、公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以上

以上のとおり、特定非営利活動法人日本紛争予防センターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第8期事業年度における収支決算書、すなわち収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について報告いたしますので、ご監査をお願いいたします。

平成21年 8月 1日

特定非営利活動法人 日本紛争予防センター

理事長

堂、陽光朗



監事 植村 高雄 殿

監事監査報告書

以上のとおり、特定非営利活動法人日本紛争予防センターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第8期事業年度における収支決算書、すなわち収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について監査を行った結果、上記の収支決算書は特定非営利活動法人日本紛争予防センターの平成21年3月31日現在の財産の状態及び同日をもって終了する事業年度の収支の状況を適正に示しているものと認める。

平成21年 8月10日

監事

植村 高雄



